

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		6,716,408,239	
前払費用		5,039,095	
賞与引当金見返(注)		29,711,512	
未収金	154,322,283		
貸倒引当金	6,600,000	147,722,283	
流動資産合計			6,898,881,129
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	28,072,420		
減価償却累計額	11,225,626	16,846,794	
工具器具備品	13,648,466		
減価償却累計額	11,545,495	2,102,971	
有形固定資産合計		18,949,765	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		51,254,493	
電話加入権		16,500	
無形固定資産合計		51,270,993	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		4,600,796	
退職給付引当金見返(注)		59,081,609	
長期未収金	1,111,361,580		
貸倒引当金	770,720,036	340,641,544	
投資その他の資産合計		404,323,949	
固定資産合計			474,544,707
資産合計			7,373,425,836

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務(注)		6,023,013,519		
未払金		664,569,341		
未払費用		220,454		
未払法人税等		3,388,840		
リース債務		156,131		
預り金		13,078,345		
賞与引当金		29,711,512		
流動負債合計			6,734,138,142	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金(注)	70,054,365	70,054,365		
退職給付引当金		59,081,609		
固定負債合計			129,135,974	
負債合計				6,863,274,116
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		1,406,350,509		
資本金合計			1,406,350,509	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		98,775,581		
その他行政コスト累計額(注)				
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 12,937,049			
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 775,500			
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 1,486,796,245	△ 1,500,508,794		
資本剰余金合計			△ 1,401,733,213	
Ⅲ 利益剰余金				
前中長期目標期間繰越積立金(注)		402,374,825		
積立金		58,253,344		
当期末処分利益		44,906,255		
(うち当期総利益	44,906,255)			
利益剰余金合計			505,534,424	
純資産合計				510,151,720
負債純資産合計				7,373,425,836

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	7,639,820,280	
一般管理費	180,688,607	
財務費用	16,520	
法人税、住民税及び事業税	<u>3,388,840</u>	
損益計算書上の費用合計		7,823,914,247
II 行政コスト		
		<u>7,823,914,247</u>

(基礎的研究業務勘定)

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費	589,305,435		
賞与引当金繰入	18,618,044		
外部委託費	6,659,212,829		
消耗品費	4,886,256		
支払リース料・賃借料	52,442,642		
減価償却費	20,809,654		
保守・修繕費	22,639,881		
水道光熱費	1,122,361		
旅費交通費	15,973,926		
図書印刷費	1,476,168		
雑費	253,333,084	7,639,820,280	
一般管理費			
人件費	130,204,225		
賞与引当金繰入	11,093,468		
退職給付引当金繰入	22,217,115		
支払リース料・賃借料	5,922,668		
保守・修繕費	441,470		
水道光熱費	135,576		
旅費交通費	173,987		
図書印刷費	3,982		
雑費	10,496,116	180,688,607	
財務費用			
支払利息	16,520	16,520	
経常費用合計			7,820,525,407
経常収益			
運営費交付金収益(注)		7,732,380,131	
事業収益		1,788	
受託収入			
その他受託収入	471,002	471,002	
資産見返負債戻入(注)		19,919,141	
貸倒引当金戻入		1,650,000	
賞与引当金見返に係る収益(注)		29,711,512	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		22,217,115	
雑益		41,186,816	
経常収益合計			7,847,537,505
経常利益			27,012,098
税引前当期純利益			27,012,098
法人税、住民税及び事業税			3,388,840
当期純利益			23,623,258
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			21,282,997
当期総利益			44,906,255

注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)							
当期首残高	1,406,350,509	1,406,350,509	98,775,581	△ 12,937,049	△ 775,500	△ 1,486,796,245	△ 1,401,733,213	423,657,822	35,721,486	22,531,858	—	481,911,166	486,528,462
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立て									22,531,858	△ 22,531,858		—	—
(2) その他													
当期純利益										23,623,258	23,623,258	23,623,258	23,623,258
前中長期目標期間繰越積立金取崩額								△ 21,282,997		21,282,997	21,282,997	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△ 21,282,997	22,531,858	22,374,397	44,906,255	23,623,258	23,623,258
当期末残高	1,406,350,509	1,406,350,509	98,775,581	△ 12,937,049	△ 775,500	△ 1,486,796,245	△ 1,401,733,213	402,374,825	58,253,344	44,906,255	44,906,255	505,534,424	510,151,720

(基礎的研究業務勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 7,059,630,010
	人件費支出	△ 745,486,926
	その他の業務支出	△ 15,744,178
	運営費交付金収入	8,709,639,000
	受託収入	471,002
	その他の事業収入	44,626,442
	小計	933,875,330
	利息の支払額	△ 16,520
	法人税等の支払額	△ 3,241,780
	業務活動によるキャッシュ・フロー	930,617,030
II	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	△ 1,320,952
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,320,952
III	資金増加額	929,296,078
IV	資金期首残高	5,787,112,161
V	資金期末残高	6,716,408,239

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益

44,906,255

当期総利益

44,906,255

II 利益処分別

積立金

44,906,255

44,906,255

(基礎的研究業務勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工業所有権	4～8年
-------	------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金、長期未収金については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額に係る注記

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 1,402,036,228 円

(2) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

ア 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	45,734,555 円
退職給付費用	22,217,115 円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△ 8,870,061 円</u>
<u>期末における退職給付引当金</u>	<u>59,081,609 円</u>

イ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 22,217,115 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	7,823,914,247 円
自己収入等	△ 41,659,606 円
法人税等及び国庫納付額	△ 3,388,840 円
<u>機会費用</u>	<u>11,236,455 円</u>

国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 7,790,102,256 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

(1) 経常費用の主な内訳

① 業務費 人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当	180,557,756 円
法定福利費	80,277,579 円
その他人件費	328,470,100 円

② 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	2,215,605 円
給与、賞与及び諸手当	100,303,220 円
法定福利費	18,984,626 円
その他人件費	8,700,774 円

(2) リース資産の会計処理

ファイナンス・リース取引が当期総利益に与える影響額	430,439 円
当該影響額を除いた当期総利益	44,475,816 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>6,716,408,239 円</u>
資金期末残高	6,716,408,239 円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)長期未収金	1,111		
貸倒引当金	△770		
	340	340	—

(*)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期未収金

長期未収金については、財務内容評価法に基づき時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要と判断し、レベル3の時価に分類しております。

(基礎的研究業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	28,072,420	0	0	28,072,420	11,225,626	2,046,031	0	0	16,846,794	
	工具器具備品	13,648,466	0	0	13,648,466	11,545,495	1,190,655	0	0	2,102,971	
	計	41,720,886	0	0	41,720,886	22,771,121	3,236,686	0	0	18,949,765	
有形固定資産 合計	建物	28,072,420	0	0	28,072,420	11,225,626	2,046,031	0	0	16,846,794	
	工具器具備品	13,648,466	0	0	13,648,466	11,545,495	1,190,655	0	0	2,102,971	
	計	41,720,886	0	0	41,720,886	22,771,121	3,236,686	0	0	18,949,765	
無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権－特許権	15,497,236	0	0	15,497,236	15,497,236	0	0	0	0	
	ソフトウェア	87,864,843	0	0	87,864,843	36,610,350	17,572,968	0	0	51,254,493	
	計	103,362,079	0	0	103,362,079	52,107,586	17,572,968	0	0	51,254,493	
無形固定資産 (減価償却相当額)	工業所有権－特許権	12,937,049	0	0	12,937,049	12,937,049	0	0	0	0	
	計	12,937,049	0	0	12,937,049	12,937,049	0	0	0	0	
非償却資産	電話加入権	792,000	0	0	792,000	—	—	775,500	0	16,500	
	計	792,000	0	0	792,000	—	—	775,500	0	16,500	
無形固定資産 合計	工業所有権－特許権	28,434,285	0	0	28,434,285	28,434,285	0	0	0	0	
	ソフトウェア	87,864,843	0	0	87,864,843	36,610,350	17,572,968	0	0	51,254,493	
	電話加入権	792,000	0	0	792,000	—	—	775,500	0	16,500	
	計	117,091,128	0	0	117,091,128	65,044,635	17,572,968	775,500	0	51,270,993	
投資その他の資産	敷金・保証金	4,600,796	0	0	4,600,796	—	—	—	—	4,600,796	
	退職給付引当金見返	45,734,555	22,217,115	8,870,061	59,081,609	—	—	—	—	59,081,609	
	長期未収金	1,127,861,580	0	16,500,000	1,111,361,580	—	—	—	—	1,111,361,580	
	貸倒引当金	△ 778,970,036	0	△ 8,250,000	△ 770,720,036	—	—	—	—	△ 770,720,036	
	計	399,226,895	22,217,115	17,120,061	404,323,949	—	—	—	—	404,323,949	

(基礎的研究業務勘定)

2. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	29,717,587	29,711,512	29,717,587	0	29,711,512	
計	29,717,587	29,711,512	29,717,587	0	29,711,512	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	0	13,200,000	13,200,000	0	6,600,000	6,600,000	
貸倒懸念債権	0	13,200,000	13,200,000	0	6,600,000	6,600,000	(注)
長期未収金	1,127,861,580	△ 16,500,000	1,111,361,580	778,970,036	△ 8,250,000	770,720,036	
貸倒懸念債権	1,127,861,580	△ 16,500,000	1,111,361,580	778,970,036	△ 8,250,000	770,720,036	(注)
計	1,127,861,580	△ 3,300,000	1,124,561,580	778,970,036	△ 1,650,000	777,320,036	

(注)個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	45,734,555	22,217,115	8,870,061	59,081,609	
退職一時金に係る債務	45,734,555	22,217,115	8,870,061	59,081,609	
退職給付引当金	45,734,555	22,217,115	8,870,061	59,081,609	

5. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	4,600,796	0	0	4,600,796	
減資差益	94,174,785	0	0	94,174,785	
計	98,775,581	0	0	98,775,581	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額						引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
5,084,342,298	8,709,639,000	7,732,380,131	0	0	0	0	7,732,380,131	38,587,648	6,023,013,519

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	7,732,380,131	7,732,380,131	人件費 : 333,001,700 事業費 : 7,399,378,431
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	7,732,380,131	7,732,380,131	

(注)契約職員に係る給与等は事業費に含めております。

(基礎的研究業務勘定)

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
	38,587,648	賞与引当金見返 : 29,717,587 退職給付引当金見返 : 8,870,061
	38,587,648	

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	6,023,013,519	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費及び人件費であります。 いずれも翌事業年度以降に使用する見込であります。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
配分留保額	0	
合 計	6,023,013,519	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 2,215	(-) 0	(-) -	(-) -
職 員	(337,170) 310,578	(61) 38	(-) 8,870	(-) 3
合 計	(337,170) 312,794	(61) 38	(-) 8,870	(-) 3

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。